

議案第 7 7 号

明石市印鑑条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市印鑑条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 1 1 月 2 8 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市印鑑条例の一部を改正する条例
 明石市印鑑条例（昭和50年条例第28号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（行政キオスク端末による印鑑登録証明書の交付申請）</p> <p>第14条の2 前条の規定にかかわらず、登録者（当該登録者が成年被後見人である場合を除く。次項において同じ。）は、次の各号のいずれかに掲げるものを用いて、行政キオスク端末（地方公共団体情報システム機構の使用に係る電子計算機を經由して本市の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続された端末をいう。以下同じ。）を介して印鑑登録証明書の交付を市長に申請することができる。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 移動端末設備（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）<u>第12条の2第4項第3号ロ</u>に規定する移動端末設備をいい、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録されているものに限る。以下同じ。）</p> <p>2 （略）</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>（行政キオスク端末による印鑑登録証明書の交付申請）</p> <p>第14条の2 前条の規定にかかわらず、登録者（当該登録者が成年被後見人である場合を除く。次項において同じ。）は、次の各号のいずれかに掲げるものを用いて、行政キオスク端末（地方公共団体情報システム機構の使用に係る電子計算機を經由して本市の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続された端末をいう。以下同じ。）を介して印鑑登録証明書の交付を市長に申請することができる。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 移動端末設備（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）<u>第12条の2第4項第2号ロ</u>に規定する移動端末設備をいい、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録されているものに限る。以下同じ。）</p> <p>2 （略）</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

附 則

この条例は、電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第46号）の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

（提案理由）

本案は、電気通信事業法の一部改正に伴う規定の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。